

平成26年度 日本 NGO 連携無償資金協力完了報告書
コンポンチュナン州農村開発事業

2015年6月



公益財団法人 国際開発救援財団

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	コンポンチュナン州農村開発事業 Food and Nutrition Security Project in Kampong Chhnang Province
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2015年3月3日 ・ 事業期間：2015年3月24日～2016年3月23日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額：347,177.00米ドル ・ 総支出：343,243.07米ドル（返還額：3,933.93米ドル）
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	(ア) 団体名：公益財団法人 国際開発救援財団 Foundation for International Development/Relief (イ) 電話：855(0)23-880-655 携帯：(855)12-548-768 (ウ) FAX：855(0)23-880-755 (エ) E-mail：akemi.takahashi@fidr.or.jp (オ) 事業担当者名：高橋 明美（カンボジア事務所長）
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2015年7月21日 承認日：2015年9月7日 内容：本部スタッフ（現地事業担当）人件費の当初予算と支給額の差額分の一部を現地スタッフ増員に伴う事務機器及び事務用家具の購入費に変更。また、現地直接事業費（（イ）ワークショップ等開催費—参加者昼食・茶菓代）の予算の一部を豚銀行の活動費に変更。

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

3ヵ年事業の2年次にあたる当年度は、1年次に引き続き①米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動、②保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動、③ネットワークの構築を目的とした活動を展開し、上位目標である「事業対象地の小規模農家が自らの力で生活状況を改善し、十分かつ栄養のある食事を摂り、良好な健康状態を維持できるようになる」の達成に向けて、着実に成果を上げることができた。具体的な数値等は下記の通りである。

① 米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動

事業対象世帯5,857世帯のうち、SRI農法を導入した農家は56%（2014年）から77%へと増加し、米の平均収穫高は従来の稲作農法に比べ1.38倍高かった。家庭菜園、養鶏を導入した農家はそれぞれ57%、44%（2014年）から68%、55%に増え、当年度より研修を開始した養豚においても10%の農家が導入した。これらの成果が、対象地域の食糧不足緩和と、世帯収入の向上に現れつつある。

② 保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動

5月及び11月に実施した5歳未満児を対象とした身体測定の結果、5歳未満児の栄養不良率（体重年齢比）は27.9%（2014年11月）から25.3%（2015年11月）へと減少した。また、過去2週間に補完食を調理した母親を持つ子どもの割合は45%（2014年11月）から59.6%（2015年11月）と増え、母親たちの栄養に対する意識の向上が行動変容をもたらしている。

③ ネットワークの構築を目的とした活動

これまでに形成された農民グループを基礎として、事業対象地区である5地区のうち、2地区にて農民組合が結成された。農家間のネットワークが構築されつつあることにより、農家らが自主的に集まって話し合いの場を設けたり、鶏や野菜の共同出荷を始めるなど、農家間の情報共有が活発に行われるようになった。

<p>(2) 事業内容</p>	<p>本事業は、事業対象地の貧困削減と食料・栄養の安全保障の達成、および地域の自立的発展を促進するため、前年度と同様に①米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動、②保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動、③ネットワークの構築を目的とした活動を実施した。</p> <p>前年度からの継続活動に加え、農家からの強い希望により、当年度から養豚技術に関する研修を導入した。また、低栄養児率の更なる改善をはかるため、これまで郡レベルで開催していた保健衛生・栄養に関する情報共有集会を地区レベルでも開催し、各地区において低栄養児に関する情報共有がより密に行われるようにした。</p> <p>各活動における研修回数、参加者数(延べ数)は以下の通りである。</p> <p>① <u>米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動</u></p> <p>1-1 稲作技術の改善 (SRI 農法の推進)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 稲作技術トレーナー養成研修 (3回:1,187名) 2. 稲作技術研修 (2回:2,161名) 3. SRI フィールド集会(1回:273名) <p>1-2 家庭菜園の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭菜園技術トレーナー養成研修 (2回:601名) 2. 家庭菜園技術研修 (2回:2,202名) (※1) <p>1-3 養鶏の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養鶏技術トレーナー養成研修 (2回:412名) 2. 養鶏技術研修 (2回:1,904名) <p>1-4 養豚の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養豚技術トレーナー養成研修 (3回:1,291名) 2. 養豚技術研修 (3回:2,052名) (※2) <p>1-5 鶏病予防ボランティアの育成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鶏病予防ボランティア養成研修 (1回:28名) <p>1-6 若い農家の育成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若い農家を対象とした農業技術研修 (4回:1,736名) <p>② <u>保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動</u></p> <p>2-1 発育及び栄養に関する知識の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 身体測定事前研修 (2回:257名) 2. 身体測定 (2回:4,084名) 3. 栄養に関するトレーナー養成研修 (3回:375名) 4. 補完食に関するトレーナー養成研修 (3回:369名) 5. 栄養と補完食に関する研修 (2回:2,708名) 6. 補完食の実演 (6回:10,853名) <p>2-2 公衆衛生に関する知識の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公衆衛生に関するトレーナー養成研修 (2回:247名) 2. 公衆衛生研修 (2回:2,746名) 3. 公衆衛生キャンペーン (2回:3,006名) <p>2-3 疾病予防に関する知識の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 疾病予防に関するトレーナー養成研修 (2回:254名)
-----------------	---

	<p>2. 疾病予防研修 (2回:2,762名)</p> <p>2-4 若い農家の健康促進</p> <p>1. 若い農家を対象とした健康促進研修 (4回:965名)</p> <p>③ <u>ネットワークの構築を目的とした活動</u></p> <p>3-1 情報共有文化の醸成</p> <p>1. 農業技術に関する情報共有集会 (3回:611名)</p> <p>2. 保健衛生・栄養に関する情報共有集会 (2回:44名)</p> <p>3. 保健衛生・栄養に関する情報共有月次集会 (各地区2回:454名)</p> <p>3-2 地域リーダーの育成と農家間のネットワークの形成</p> <p>1. リーダーシップ研修 (4回:865名)</p> <p>2. ネットワーキング研修 (4回:893名)</p> <p>3-3 地域ネットワークの構築と事業に対するオーナーシップ意識の醸成</p> <p>1. 村レベル関係者集会 (1回:1,146名)</p> <p>2. 郡レベル関係者集会 (1回:230名)</p> <p>3. 両郡合同関係者集会 (1回:328名)</p> <p>(※1) 研修に参加した農家に対し、5種類の野菜の種を郡農業局と地区評議会を通して供与した。</p> <p>(※2) 研修に参加した農家で養豚グループを形成し、豚銀行として各グループに母豚を一頭ずつ元本として貸し付けた。</p>
(3) 達成された成果	<p>①米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動、および③ネットワークの構築を目的とした活動においては、ともに当年度指標値を達成する成果が得られた。一方、②保健衛生・栄養に関する意識向上を目的とした活動については、5歳未満児の栄養不良率(体重年齢比)は25.3%と指標値(27%)を達成したものの、補完食の普及率は59.6%と指標値(60%)に僅かに届かなかった。</p> <p>各活動における指標値及び達成された成果は下記の通りである。比較できなかった他の指標については終了時事業評価にて検証する。</p> <p>① <u>米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動</u></p> <p>【指標 1】 SRI 農法、家庭菜園、養鶏、養豚を行う農家数が増加する</p> <p>➢ <u>SRI 農法指標値：対象世帯の 72% (4,217 世帯)</u> SRI 新規導入農家 1,256 世帯:SRI 農法を行う農家は総計 4,512 世帯となり、事業対象世帯 5,857 世帯の 77%になった。</p> <p>➢ <u>家庭菜園指標値：対象世帯の 55%(3,221 世帯)</u> 新規導入農家 667 世帯:家庭菜園を営む農家は総計 4,002 世帯となり、事業世帯 5,857 世帯の 68%となった。</p> <p>➢ <u>養鶏指標値：対象世帯の 52%(3,045 世帯)</u> 新規導入農家 697 世帯:養鶏を行う農家は総計 3,245 世帯となり、事業対象世帯 5,857 世帯の 55%となった。</p> <p>➢ <u>養豚指標値：対象世帯の 3%(175 世帯)</u> 養豚を行う農家は総計 591 世帯となり、事業対象世帯 5,857 世帯の 10%となった。(当年度より開始)</p>

【指標 2】 SRI 農法の平均収穫高が伝統的な稲作農法より高い。

➤ 指標値：伝統的稲作農法と SRI 農法による収穫量の差：1.3 倍～1.5 倍

11 月に実施した収穫高調査の結果、SRI 農法の平均収穫高 (3.15 t/ha) は伝統的稲作農法 (2.27t/ha) より 0.88t/ha 高く、平均差は有意 (※3) であった。収穫量の差は **1.38 倍**であった。(※3) サンプルサイズ n=351, p 値 p<0.01

② 保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動

【指標 1】 5 歳未満児の栄養不良 (体重年齢比) の割合が減少する

➤ 指標値：WHO 標準偏差マイナス 2 未満 27%

5 月に身体測定を行った 2,082 人のうち、生後 6 か月から 59 か月の有効サンプル数は 1,725 であった。WHO による標準体重の標準偏差マイナス 2 未満の栄養不良率 (体重年齢比) は **29.9%** (※4) であった。

全体 1,725 名：(栄養不良 515 人) 29.9%

男児 860 名：(栄養不良 242 人) 28.1%

女児 865 名：(栄養不良 273 人) 31.6%

(※4) 信頼区間 95%での母集団の推定値 27.7-32.1%

11 月に身体測定を行った 2,002 人のうち、生後 6 か月から 59 か月の有効サンプル数は 1,723 であった。WHO 基準の標準偏差マイナス 2 未満の栄養不良率 (体重年齢比) は **25.3%** (※5) であった。

全体 1,723 名：(栄養不良 436 人) 25.3%

男児 845 名：(栄養不良 190 人) 22.5%

女児 878 名：(栄養不良 246 人) 28.0%

(※5) 信頼区間 95%での母集団の推定値 23.3-27.4%

【指標 2】 補完食の普及率が高まる

➤ 指標値：過去 2 週間に補完食を調理した母親を持つ子どもの割合 60%

5 月に 1,047 人、11 月に 899 人を対象に実施した身体測定時に補完食対象年齢の子どもをもつ母親らに対して行った調査の結果、過去 2 週間に補完食を調理した母親を持つ子どもの割合はそれぞれ **50.2%**、**59.6%**であった。

③ ネットワークの構築を目的とした活動

【指標 1】 農家のネットワークが構築される

➤ 指標値：農民組合が 1 団体設立される

事業対象地区である 5 地区のうち、2 地区にて農民組合が結成され、第一回総会が行われた。今年次さらに 56 の農民グループが新たに形成され、農民グループ総数が 71 (2014 年) から 127 となった (内訳—SRI 農法：19 グループ、養鶏：36 グループ、家庭菜園：29 グループ、養豚：43 グループ)

	<p>【指標 2】 計画策定に対する農家の参加が高まる</p> <p>➤ <u>指標値：農家の声が地区年次開発計画の策定に反映される(2地区)</u></p> <p>次年度の SRI 農法・養鶏・家庭菜園・養豚の新規導入農家数、及び低栄養児率、過去 2 週間に補完食を調理した母親を持つ子どもの割合に関する数値目標が各村にて話し合わせ、村年次開発計画に盛り込まれた。また、それらの村年次開発計画が地区レベルで集約され、5 地区すべての年次開発計画の策定に反映された。</p>
(4) 持続発展性	<p>① <u>米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動</u></p> <p>トレーナー養成研修を通して篤農家たちの SRI 農法、家庭菜園、養鶏、養豚の技術に関する指導力をさらに強化し、事業終了後も人から人へと農業技術が伝わる仕組みをつくる。また、これまでに形成された農民グループ及び農民組合により農家間の連携体制を強化し、技術を習得・導入した農家が持続的に営農に取り組めるようなサポート体制を整える。さらに、村・地区の年次開発計画に SRI 農法、家庭菜園、養鶏、養豚の新規導入農家数の数値目標が盛り込まれることにより、村・地区行政が同地域の営農活動の更なる推進に主体的に関わるよう後押しする。</p> <p>② <u>保健衛生・栄養に関する意識向上を目的とした活動</u></p> <p>村長及び保健ボランティアを対象としたトレーナー養成研修を実施することで、①同様、事業終了後も知識が人から人へ伝わる仕組みをつくる。また、乳幼児をもつ母親を対象とした補完食の普及に向けた活動により母親たちの行動変容 (Behavior Change) を目指すほか、補完食の IEC 教材の配布や村の母親たちにより形成された母親グループによる村での廉価な補完食販売などを通じて、コミュニティ全体で補完食を推進する体制を発展・強化する。それらに加え、保健センター職員や保健ボランティアを中心とした低栄養児のモニタリング体制 (低栄養児の世帯状況把握と継続的観察) を確立し、地域に根付かせ、同地域の栄養不良率のさらなる減少を促す。</p> <p>③ <u>ネットワークの構築を目的とした活動</u></p> <p>これまでに形成された農民グループを地区単位で統合させて農民組合 (Agriculture Cooperative) の結成を目指す。また、コンポンチュナン州農業局と連携し、農民組合の組織基盤整備や組合員の能力強化を通じて、同組合が地域の自立的発展を牽引する存在となるよう補佐する。</p>

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	無し

完了報告書記載日：2016年6月15日

団体代表者名： 公益財団法人 国際開発救援財団
理事長 飯島 延浩

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）

【添付】

事業内容、事業の効果に関する写真（2015年3月24日～2016年3月23日）

■ 購入機材（名称・個数）



LCD プロジェクター（NEC NP-M420XG）



カメラ付き GPS（62 SC）



外付けハードドライブ



ファイルキャビネット



ラップトップ（Toshiba Satellite U840） 3台

■ (1) 米の生産性向上と営農の多様化を目的とした活動



養鶏技術トレーナー養成研修（4月）篤農家
150名が参加し、雛の飼育法を学んだ



養鶏技術研修（4月）農家計1,067名が参加
し、雛の飼育法や鶏舎の作り方を学んだ



稲作技術研修トレーナー養成研修：SRI農法
概論（4月）篤農家計141名が参加



稲作技術研修（4月）農家計375名が参加し、
種の選抜や消毒方法について学んだ



若い農家を対象とした農業技術研修（5月）
若い農家272名が参加



稲作技術研修（5月）農家696名が参加し、
苗代や「ぼかし」の作り方を学んだ



稲作技術研修トレーナー養成研修:SRI 農法
概論 (6月) 篤農家延べ 305 名が参加



稲作技術研修 (6月) 農家 1,090 名が参加し、
紐を使用した田植え方法について学んだ



家庭菜園トレーナー養成研修 (6月) 篤農家
延べ 319 名が参加し、農薬について学んだ



家庭菜園技術研修 (6月) 農家計 1,223 名が
参加し、「ぼかし」の作り方を学んだ



野菜の種の供与 (6月)
5 種類の野菜の種を郡農業局を通して供与



同左: 供与した野菜の種(キュウリ、インゲン、
ナス、かぼちゃ、エンツアイ)



若い農家を対象とした農業技術研修（7月）
若い農家延べ524名が参加



稲作技術トレーナー養成研修：田植え（7月）
篤農家、農家ら計170名が参加



稲作技術トレーナー養成研修：田植え（8月）
篤農家延べ571名が参加



養豚技術トレーナー養成研修（8月）
篤農家延べ419名が参加し、給餌方法を学んだ



養豚技術トレーナー養成研修（9月）
篤農家延べ482名が参加し、豚の繁殖技術を学んだ



養豚技術研修（9月）
農家延べ1,337名が参加し、給餌方法や繁殖技術を学んだ



若い農家を対象とした農業技術研修（10月）
若い農家ら延べ492名が参加



収穫高調査（11月）伝統的稲作農法とSRI
農法による収穫高の比較調査を実施



SRI フィールド集会（12月）州農業局局長、
郡知事、村長、篤農家ら計273名が出席



鶏病予防ボランティア育成研修（12月）
各村より1名の篤農家が参加



家庭菜園技術トレーナー養成研修（12月）
篤農家延べ238名が参加
（プラスナップ地区のみ翌月開催）



家庭菜園技術研修（1月）農家ら計979名が
参加し、乾季に適した水の使用量をおさえた
野菜の栽培方法を学んだ



家庭菜園技術トレーナー養成研修（1月）
ロレイアツピア郡プラスナップ地区にて
篤農家延べ44名が参加



養鶏技術トレーナー養成研修（1月）
篤農家ら延べ262名が参加し、鶏用ワクチン
の使用法を学んだ



養鶏技術研修（1月）農家計837名が参加し、
鶏用ワクチンの使用法を学んだ



若い農家を対象とした農業技術研修（1月）2
日間にわたり若い農家延べ448名が参加



養豚技術トレーナー養成研修（2月）
3日間にわたり篤農家延べ390名が参加



養豚技術研修（2月）農家ら計715名が参加
し、豚用ワクチンの使用法を学んだ



豚銀行の開始（農家への母豚の貸付）



豚銀行の開始（農家への母豚の貸付）

■ （2）保健衛生や栄養に対する意識向上を目的とした活動



公衆衛生に関するトレーナー養成研修（4月）
保健ボランティア計127名が参加



公衆衛生研修（4月）農家計1,481名が参加し、
衛生管理の基礎について学んだ



若い農家に対する健康促進研修（5月）
若い農家268名が参加



身体測定事前研修（5月）保健ボランティア
130名が参加し、身長/体重の計測法を学んだ



身体測定（5月）保健センター職員協力の下、
乳幼児 2,082 名の体重と身長を計測



栄養に関するトレーナー養成研修（5月）
保健ボランティア計 129 名が参加



補完食に関するトレーナー養成研修（6月）
保健ボランティア計 129 名が参加



栄養と補完食に関する研修（6月）
乳児を持つ母親ら計 1,714 名が参加



補完食の実演（6月）
乳児を持つ母親延べ 2,417 名が参加



疾病予防に関するトレーナー養成研修（6月）
保健ボランティア計 129 名が参加



公衆衛生キャンペーン（6月）保健センター職員、保健ボランティアら計1,592名が参加



疾病予防研修（6月）農家計1,840名が参加し、デング熱の原因や予防法を学んだ



補完食の実演（7月）
乳児を持つ母親延べ2,228名が参加



若い農家を対象とした健康促進研修（7月）
若い農家計233名が参加



補完食の実演（8月）
乳児を持つ母親延べ1,566名が参加



補完食の実演（9月）
乳児を持つ母親延べ1,549名が参加



補完食に関するトレーナー養成研修（9月）
村長、保健ボランティアら計124名が参加



栄養に関するトレーナー養成研修（9月）
村長、保健ボランティアら計125名が参加



補完食の実演（10月）
乳児を持つ母親延べ1,519名が参加



公衆衛生に関するトレーナー養成研修（10月）
保健ボランティア計120名が参加



公衆衛生研修（10月）農家ら計1,265名が参加し、家庭における衛生管理について学んだ



身体測定事前研修（11月）保健ボランティア127名が参加し、身長/体重の計測法を学んだ



補完食の実演（11月）
乳児を持つ母親延べ1,574名が参加



身体測定（11月）保健センター職員協力の下、
乳幼児2,002名の体重と身長を計測



若い農家を対象とした健康促進研修（11月）
若い農家計227名が参加



疾病予防に関するトレーナー養成研修（12月）
保健ボランティア計125名が参加



疾病予防研修（12月）農家ら計922名が参加
し、寄生虫及び蟻虫について学んだ



公衆衛生キャンペーン（12月）保健センター
職員協力の下、農家ら計1,414名が参加



補完食に関するトレーナー養成研修（1月）
村長や保健ボランティアら計 116 名が参加



栄養と補完食に関する研修（1月）
乳児を持つ母親ら計 994 名が参加



栄養に関するトレーナー養成研修（2月）
村長や保健ボランティアら計 121 名が参加



若い農家を対象とした健康促進研修（3月）
若い農家計 237 名が参加

■ （3）ネットワークの構築を目的とした活動



両郡合同関係者集会（3月25日）郡知事、地区長、州農業局職員、村長、篤農家ら計 328 名が参加し、事業成果の共有が行われた



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（4月）ロレリアツピア郡バンテアイプリール地区にて保健ボランティア計 56 名が参加



ネットワーキング研修（4月）村長、若い農家、保健ボランティアら計 261 名が参加



リーダーシップ研修（5月）地区評議員、村長、篤農家、若い農家ら計 233 名参加



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（5月）ロレイアツピャ郡クラインリーブ地区にて保健ボランティアら計 47 名が参加



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（6月）ロレイアツピャ郡プラスナップ地区にて保健ボランティアら計 43 名が参加



農業技術に関する情報共有集会（6月）村長、篤農家、地区評議員ら計 234 名が参加



ネットワーキング研修（7月）地区評議員、村長、若い農家ら計 242 名が参加



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（7月）ボリボー郡アンチャンロン地区にて若い農家、村長ら計34名が参加



リーダーシップ研修（8月）地区評議員、村長、篤農家、若い農家ら計205名が参加し、農民組合の結成による利点について学んだ



保健衛生・栄養に関する情報共有月次集会（8月）ボリボー郡ポペル地区にて保健ボランティア、若い農家、村長ら計51名が参加



ネットワーキング研修（9月）地区評議員、村長、篤農家、若い農家ら計202名が参加し、農民組合の組合内規について学んだ



保健衛生・栄養に関する情報共有集会（9月）ボリボー郡及びロレイアツピア郡にて地区評議員や保健センター職員ら計20名が参加



保健衛生・栄養に関する情報共有月次集会（10月）ボリボー郡ポペル地区にて村長、保健ボランティア、若い農家ら計48名が参加



リーダーシップ研修（10月）村長、篤農家、若い農家ら計 207 名が参加



農業技術に関する情報共有集会（11月）村長、篤農家、若い農家ら計 191 名が参加



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（11月）ポリボー郡アンチャンロン地区にて保健ボランティアら計 38 名が参加



ネットワーキング研修（11月）地区評議員、村長、若い農家ら計 166 名が参加（アンチャンロン地区のみ翌月開催）



ネットワーキング研修（12月）ポリボー郡アンチャンロン地区にて計 22 名が参加し、農民組合の組織構造について学んだ



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（12月）ロレニアップピア郡プラスナップ地区にて若い農家、村長ら計 35 名が参加



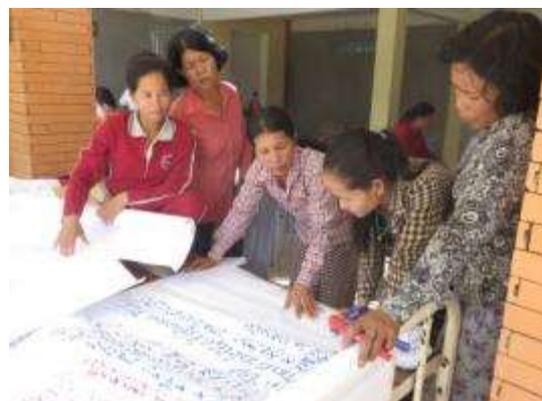
リーダーシップ研修（1月）村長、篤農家、若い農家ら計220名が参加し、農民組合の組合内規について話し合った



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（1月）ロレイアツピア郡バンテアイプリール地区にて保健ボランティアら計58名が参加



農業技術に関する情報共有集会（2月）篤農家、村長、若い農家ら計186名が参加し、農民組合設立のプロセスを学んだ



保健衛生と栄養に関する情報共有月次集会（2月）ロレイアツピア郡クラインリーブ地区にて保健ボランティアら計44名が参加



村レベル関係者集会（3月）村長、篤農家、農家ら計1,146名が参加し、各村における事業成果と来年度の指標について話し合った



保健衛生・栄養に関する情報共有集会（3月）ポリボー郡及びロレイアツピア郡にて地区評議員や保健センター職員ら計24名が参加



郡レベル関係者集会（3月）郡知事、郡農業局職員、地区長、篤農家ら計230名が参加



同左

■ 事業成果



SRI 農法の導入：事業対象世帯の77%の農家が導入した。収穫高調査の結果、伝統的稲作農法に比べ収穫高が1.38倍高かった。



家庭菜園の導入：家庭菜園を営む農家は総計4,002世帯、事業対象世帯の68%となった。



養鶏の導入：養鶏を営む農家は総計3,245世帯となり、事業対象世帯の55%となった。



養豚の導入：養豚を営む農家は総計591世帯となり、事業対象世帯の10%となった。



5歳未満児の栄養不良率の減少：5月と11月に実施した身体測定の結果、5歳未満児の栄養不良率が29.9%、25.3%と減少した。



補完食の普及率の向上：過去2週間に補完食を調理した母親を持つ子どもの割合は50.2%(5月)、59.6%(11月)であった。



農家のネットワークの構築：2地区にて農民組合が結成され、第一回総会が行われた。さらに56の農民グループが新たに形成され、農民グループ総数が127となった。



計画策定に対する農家の参加：次年度の数値目標が各村にて話し合われ、村年次開発計画に盛り込まれた。それらが地区ごとに集約され、地区年次開発計画の策定に反映された。



作成した IEC 教材① 家庭菜園技術ポスター



作成した IEC 教材② 養鶏技術ポスター



作成した IEC 教材③ 養豚技術ポスター



作成した IEC 教材④ 栄養ガイドブック



作成した IEC 教材⑤ 補完食普及バナー



作成した IEC 教材⑥ 補完食レシピスティッカー及びブックレット

日本NGO連携無償資金収支表
(供与限度額未満の支出の場合)

公益財団法人 国際開発救援財団(FIDR)

コンポンチュナン州農村開発事業(カンボジア国)

自 2015年3月24日 至 2016年3月23日

(贈与契約上の通貨:US\$)

	連携無償	その他資金
【収入の部】		
総収入	347,177.00	1,730.34
【支出の部】		
1. 現地事業経費	333,071.42	1,730.34
(1)直接事業費	173,433.00	210.09
(ア)資機材購入費等	0	0
(イ)ワークショップ等開催費	173,433.00	210.09
(ウ)専門家派遣費	0	0
(エ)研修員招聘費	0	0
(2)事業管理費	159,638.42	1520.25
(ア)本部スタッフ(駐在)人件費	43,991.81	0
(イ)現地スタッフ人件費	51,978.56	1080.00
(ウ)現地事務所借料等	5,153.90	0
(エ)現地移動費	31,563.47	0
(オ)会議費	0	120.00
(カ)通信費	3,546.89	0
(キ)事業資料作成費	2,100.00	320.25
(ク)事務用品購入費等	6,902.40	4.01
(ケ)本部スタッフ派遣費	14,401.39	0
(3)情報収集費	0	0
(4)その他安全対策費	0	0
2. 現地事業後方支援経費	0	0
(1)現地事業後方支援管理費	0	0
(ア)本部スタッフ(事業担当)人件費	0	0
(イ)本部スタッフ(経理担当)人件費	0	0
(ウ)会議費	0	0
(エ)通信費	0	0
(オ)事業資料作成費	0	0
(カ)事務用品購入費	0	0
(2)その他安全対策費	0	0
3. 一般管理費等	8,671.65	0
4. 外部監査経費	1,500.00	0
(1)外部監査経費	1,500.00	0
(ア)現地外部監査経費	1,500.00	0
(イ)本部外部監査経費	0	0
支払実績	343,243.07	1,730.34
総支出	343,243.07	1,730.34
残高	3,933.93	
利息等		